

令和2年度山村振興関係予算概算要求

令和2年度予算編成に当たり、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が7月31日に閣議了解され、これを踏まえて8月末日までに関係各省庁から財務省へ提出された令和2年度山村振興関係予算概算要求の概要は、次のとおりとなっている。

これに先立ち、8月27日（火）午前時から自由民主党本部において、自由民主党農林・食料戦略調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議が開催され、令和2年度概算要求（案）について農林水産省から説明があり、関係団体からは要望が行われた。全国山村振興連盟からは、7月3日の理事会において決定された「令和2年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」を提出した。

【令和2年度山村振興関係各省庁予算概算要求の概要】

注1．詳細は別表のとおり。

注2．予算額は、振興山村分として明確な区分ができないため、全国分が一括計上されている。

【農林水産省(非公共)】

1. 山村活性化支援交付金	8億円 (102.0%)
2. 中山間地農業ルネッサンス事業	510億円 (115.9%)
3. 多面的機能支払交付金	493億円 (101.3%)
4. 中山間地域等直接支払交付金	269億円 (102.1%)
5. 農山漁村振興交付金	100億円 (102.1%)
6. 鳥獣被害防止総合対策交付金	118億円 (115.4%)
7. 農地耕作条件改善事業	350億円 (117.0%)
8. 強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち 産地基幹施設等支援タイプ	296億円の内数 (128.6%)
9. 食料産業・6次産業化交付金のうち6次産業化施設整備	71億円の内数 (493.2%)
10. 野菜価格安定対策事業のうち 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	155億円の内数 (99.2%)
11. 農業次世代人材投資事業	165億円 (106.5%)
12. 農の雇用事業	59億円 (118.1%)
13. 中山間地域活性化資金	(230億円) (185.5%)
14. 振興山村・過疎地域経営改善資金	(1.5億円) (100.0%)

【農林水産省(公共)】

1. 農業農村整備事業	3,978億円 (122.0%)
2. 農山漁村地域整備交付金	1,113億円 (120.0%)

【水産庁(非公共)】

1. 浜の活力再生・成長促進交付金のうち水産業強化支援事業	55億円 (105.4%)
-------------------------------	---------------

【水産庁(公共)】

1. 水産基盤整備事業	867億円 (122.0%)
2. 農山漁村地域整備交付金(再掲)	1,113億円 (120.0%)

【林野庁(非公共)】

1. 林業成長産業化総合対策	163億円 (133.1%)
2. 森林・山村多面的機能発揮対策	14億円 (100.0%)
3. 「緑の人づくり」総合支援対策	53億円 (112.8%)
4. シカによる森林被害緊急対策事業	4億円 (280.7%)
5. 山村活性化支援交付金(再掲)	8億円 (102.0%)

【林野庁(公共)】

1. 森林整備事業	1,490億円 (122.0%)
2. 治山事業	740億円 (122.0%)
3. 農山漁村地域整備交付金(再掲)	1,113億円 (120.0%)

【総務省】

1. 辺地対策事業債	510億円 (100.0%)
2. 過疎対策事業債	4,700億円 (100.0%)
3. 教育・福祉施設等整備事業	31億円 (100.0%)
うち一般補助施設整備等事業債(豪雪対策事業)	
4. 携帯電話等エリア整備事業	36億円 (112.5%)
5. 高度無線環境整備推進事業	65億円 (123.4%)
6. 放送ネットワーク整備支援事業	4億円 (107.2%)
7. ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	(事項要求)
8. (新規) 共聴施設統合・再編促進事業	6億円 (皆増)
9. 公衆無線 LAN 環境整備支援事業	14億円 (117.9%)
10. 地域 IoT 実装・共同利用総合支援	11億円 (237.4%)
11. 地域おこし協力隊の推進	2億円 (137.4%)

【国土交通省】

1. 道路事業	2兆1,317億円 (119.4%)
	※ ※※
2. 治水事業等	9,906億円 (119.0%)
	※ ※※
3. 都市公園・緑地等事業	－ (－)
	※ ※※
4. 下水道事業	188億円 (120.3%)
	※ ※※
5. 地域住宅計画に基づく事業	－ (－)
	※ ※※
6. 地域公共交通確保維持改善事業	264億円 (120.2%)
7. 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	1.3億円 (109.0%)

※ この他に、社会資本整備総合交付金
令和元年度：8,713億円、令和2年度要求：1兆37億円)がある。

※※ この他に、防災・安全交付金
令和元年度：1兆3,173億円、令和2年度要求：1兆2,611億円がある。

【文部科学省】

1. 公立学校施設整備費	2,323億円 (144.4%)
2. へき地児童生徒援助費等補助金	27億円 (114.4%)
(1) スクールバス・ボート等購入費	6億円 (101.0%)
(2) 遠距離通学費	21億円 (119.1%)
3. 健全育成のための体験活動推進事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部として実施)	1億円 (130.2%)
4. 少子化に対応した活力ある学校教育への支援	
(1) 公立学校施設整備費(再掲)	2,323億円 (144.4%)
(2) 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業	0.3億円 (76.8%)
(3) スクールバス・ボート等購入費(再掲)	6億円 (101.0%)

【文化庁】

1. 文化芸術による子供育成総合事業	58億円 (110.0%)
2. 国宝重要文化財等保存・活用事業費等補助金	363億円 (130.2%)

【厚生労働省】

1. へき地保健医療対策費	75億円 (100.0%)
2. 医療施設等設備整備費	25億円 (162.4%)

3. 医療施設等施設整備費	28億円 (681.1%)
4. 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化	
地域医療介護総合確保基金（事項要求）の内数	
5. ドクターヘリ導入促進事業	
医療提供体制推進事業費補助金(235億円)の内数 67億円	
6. 保健衛生施設等施設整備費	34億円 (84.7%)
7. 水道施設整備費補助	222億円の内数
8. 生活基盤施設耐震化等交付金	428億円の内数
9. 地域医療介護総合確保基金(介護分)	549億円 (100.0%)
10. 社会福祉施設等施設整備費補助金	80億円 (116.3%)
11. 保育所等整備交付金	787億円 (121.4%)
12. 次世代育成支援対策施設整備交付金	115億円 (121.4%)
13. 農林漁業就職総合支援事業	7億円 (101.4%)

【経済産業省】

1. 小規模事業対策推進事業	59億円 (117.8%)
2. (新規) JAPAN ブランド育成支援等事業	21億円 (皆 増)
3. 地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	11億円 (90.4%)

【環境省】

1. 営農型再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業	50億円 (100.0%)
2. 自然公園等事業等	132億円 (153.0%)
3. 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーカー）事業	3億円 (100.0%)
4. 国立公園協働型管理運営体制強化事業	0.3億円 (100.1%)
5. エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	0.3億円 (120.0%)
6. 生物多様性保全推進支援事業	2億円 (146.6%)
7. 鳥獣保護管理強化総合対策事業	9億円 (111.3%)
8. 指定管理鳥獣捕獲等事業	30億円 (600.0%)
9. 廃棄物処理施設整備事業	606億円 (164.2%)
(浄化槽設置事業及び浄化槽市町村整備推進事業を除く)	
10. 浄化槽整備事業	115億円 (127.6%)

【内閣府】

1. 子どものための教育・保育給付費負担金	1兆1,070億円の内数 (100.0%)
-----------------------	-----------------------